

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	47 -	事業名	介護予防事業	担当部課	福祉部 長寿課
------	------	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち			
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える			
		施策の進め方					
	まちづくり行程表	フラッグ					
		政策分類					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく元気でいきいきした生活を送ることができるように、介護保険法に基づき、運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ・認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の人				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 要支援・要介護状態にならないようにする。				
	事業を構成する事務事業	① 介護予防事業	改善・見直し	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			
決算							18,940
人件費(B)	千円	決算					7,609
総コスト(A)+(B)	千円	決算					26,549

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	A 高齢者人口に対する教室に参加した二次予防事業対象者の割合	%	目標				5.0	5.0	
			実績				1.6	1.0	
	B		目標						
C		目標							
			実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 国が目標にしている高齢者人口に対する教室に参加した二次予防事業対象者の割合

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても介護保険法に基づき介護予防事業を実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の目標に対して、低下している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 教室の参加者数が少ない。時期により参加者の差があるため、教室の開催日程について検討する必要がある。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 対象者を教室参加に結びつけられるように勧奨方法等について検討する。
--------	---

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名	介護予防事業							
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--

番号	①	事務事業名	介護予防事業												
----	---	-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住で要介護認定を受けていない人を対象に要支援・要介護状態になることなく、元気で生き生きとした生活を送ることができるよう介護保険法に基づき運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ及び認知の5項目に関連した介護予防事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 要支援・要介護状態になることを防ぐ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				19,321
		決算				18,940

3. 活動推移

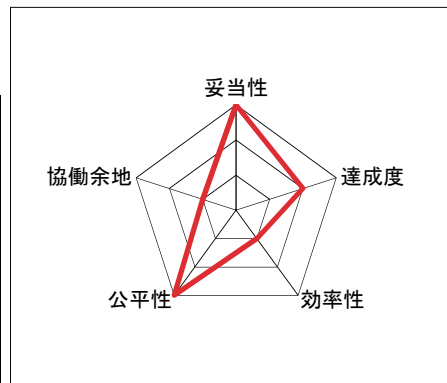
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あったか昼食会	人	目標			40	40	
		実績			45	38	
転倒予防教室	人	目標			20	20	
		実績			44	20	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	1
公平性	3
協働余地	1



6. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 目標値に近いところまで達成しているが、全体として二次予防事業対象者に対するの事業参加率が低く効率が悪いことと、市主催の専門職への委託による教室開催となっており協働余地がない。平成29年4月までに開始する新しい総合事業に伴い、より多くの市民が主体的に介護予防活動できるような仕組みに転換することを検討したい。
